

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 友三郎
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04)7123-5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03)5521-5131
【事務連絡者氏名】	営業経理部長 伊藤 聡
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅四丁目27番20号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年1月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高（百万円）	164,820	169,488	29,998	336,887
経常利益（百万円）	5,267	7,137	445	13,183
中間（当期）純損益 （百万円）	2,579	3,623	406	5,363
純資産額（百万円）	128,752	131,539	126,462	132,313
総資産額（百万円）	295,911	287,367	287,559	294,527
1株当たり純資産額（円）	658.43	670.40	646.72	676.82
1株当たり中間（当期）純 損益（円）	13.19	18.46	2.08	27.43
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	12.76	17.79	-	26.52
自己資本比率（％）	43.5	45.8	44.0	44.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	6,503	6,353	3,242	22,572
投資活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	9,353	659	1,906	17,602
財務活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	4,067	501	1,601	480
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 （百万円）	26,984	35,069	25,188	30,858
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	6,540 [1,240]	6,553 [1,094]	6,486 [1,168]	6,240 [1,195]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．第84期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3．第85期中は、中間連結財務諸表規則が制定後の中間連結財務諸表作成初年度となっております。

4．第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

5．第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年1月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高（百万円）	65,679	63,265	25,962	130,697
経常利益（百万円）	1,510	1,606	766	4,735
中間（当期）純利益 （百万円）	840	948	823	2,966
資本金（百万円）	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数（千株）	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額（百万円）	75,244	75,891	77,038	75,996
総資産額（百万円）	161,935	156,746	164,435	158,223
1株当たり中間（年間）配 当額（円）	-	-	1.75	7.00
自己資本比率（%）	46.5	48.4	46.9	48.0
従業員数（人）	2,555	2,428	2,585	2,476

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．第84期中は、決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3．第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

	従業員数（人）
食料品製造・販売	3,513 [283]
食料品卸売	548 [25]
コカ・コーラ	2,308 [777]
その他	184 [9]
合計	6,553 [1,094]

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	2,428 [208]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国経済におけるIT企業の経営破綻、株価下落等の影響もあり、先行き不透明感が強まりました。日本経済は、4～6月期のGDPの実質成長率が5四半期ぶりにプラス成長に転じたものの、設備投資は減少し、個人消費も低迷が続きました。

食品・飲料・酒類業界においても、企業再編・統合の動きが加速し、企業を取り巻く環境は、一層厳しさを増しています。また、食品の安全性、適正表示、トレーサビリティを求める消費者の要望はますます強まるものと思われます。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内事業は残念ながら苦戦を強いられておりますが、海外事業は引き続き好調に推移し、当社の企業価値の向上に大きく貢献いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は1,694億8千8百万円（前年同期比102.8%）、営業利益は79億8千1百万円（前年同期比137.6%）、経常利益は71億3千7百万円（前年同期比135.5%）、中間純利益は36億2千3百万円（前年同期比140.5%）となりました。

なお、当社は、本年6月に新たに社外取締役を選任し、また新商法に基づく社外監査役を増員して、より透明度の高い経営を行うよう、業務執行を監督・評価する仕組みを作りました。また、新商品の開発や既存商品のリニューアルを行い、積極的に新規需要の開拓に取り組んでおります。さらに、企業体質の強化を推進するとともに、製造・物流・営業の各部門において、コスト削減に努めてまいりました。また、ホームページの充実を図り、IR活動も積極的に行いました。

<事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

(食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、デルモンテトマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・しょうちゅう・ワイン等の酒類部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」「特選丸大豆減塩しょうゆ」「特選有機しょうゆ」等の高付加価値商品群に、本年2月より新商品も加わり、これらは順調に推移いたしましたが、主力の「こいくちしょうゆ1L」が引き続き減少し、厳しい状況となりました。また、業務用分野では、中型容器が厳しい市場環境の影響で苦戦し、加工用分野では、これまで売上が拡大していた大型容器に伸びが見られず、全体として前年同期を下回りました。

海外においては、米国市場で、景気の減速が懸念される中、食品需要の停滞が心配されましたが、家庭用、加工用分野を中心に順調に推移し、マーケットシェアも拡大しております。欧州市場では、家庭用分野においては、すしブームは一段落の感がありますが、スーパーマーケットですしが定番になるなど、定着してきており、また、業務用、加工用の分野でも本醸造しょうゆは着実に普及してきております。アジア市場では、景気のかげりが見られるものの、堅調な推移を示しております。中国では、新工場が稼働し、本年春から中国市場向けに本醸造しょうゆの出荷を始めました。

しょうゆ関連調味料部門

「つゆ類」は、家庭用分野では「本つゆ」を中心に順調に売上を拡大し、前年同期を上回りました。「肉用調味料類」は、新商品「わが家は焼肉屋さん」が着実な売れ行きを示したものの、BSE問題の影響が尾を引き、前年同期を割り込みました。

デルモンテ部門

国内においては、「トマトケチャップ」は、競争が激化する中、家庭用分野では善戦しましたが、全体では前年同期を超えられませんでした。また、飲料分野では、これまで成長分野であった「野菜・果汁ミックスジュース」の市場が減少傾向に転じたことと、「トマトジュース」市場の低落傾向などが影響し、全体としては低調に推移しました。

アジア市場においては、中国、韓国での売上が好調であり、前年同期を大幅に上回りました。

酒類部門

「みりん」は、家庭用の「芳醇本みりん」は堅調に推移しておりますが、業務用、加工用分野の中型容器が振るわず、全体としては前年同期に及びませんでした。「しょうちゅう」は、1.8L容器は好調でしたが、主力の「トライアングル」「インディゴ」が前年同期を下回りました。「ワイン」は、家庭用では「モンフレール」等が好評で、加工用では大型容器が順調な荷動きとなりました。「輸入ワイン」は、テーブルワインが順調に数量を拡大しましたが、全体としては横ばいとなりました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は881億6千3百万円（前年同期比101.3%）、営業利益は55億7千6百万円（前年同期比128.0%）とともに前年同期を上回りました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等をグループ外からも仕入れ、販売しております。当中間連結会計期間の業績の概要は次の通りであります。

米国市場では、IT景気の減速に加えて、昨年9月の同時多発テロ以降外食需要の回復に遅れが見られました。また、市場競争の激化により、売上の伸びは鈍化いたしました。欧州市場では、すしブームは一段落してきておりますが、日本食市場の規模は拡大しており、売上は堅調な伸びを確保しております。

以上の結果、食料品卸売事業の売上高は242億5千9百万円（前年同期比102.3%）、営業利益は9億6千6百万円（前年同期比132.3%）とともに前年同期を上回りました。

（コカ・コーラ事業）

当事業は、国内において連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当中間連結会計期間は、ワールドカップサッカーを活用した消費者プロモーションを展開いたしました。また、「くまのプーさんはちみつレモン」「くまのプーさんむぎ茶」「茶宝」「ラブボディ」「ジョージアヨーロピアンブレンド」「ジョージアモカレーチェ」等を新発売するとともに、新しく容器にボトルカンを導入し、顧客ニーズへの適応を図るなど、消費者第一主義に徹して、販売の拡大に取り組んでまいりました。さらに、各営業拠点の物流業務を利根物流サービス(株)へ統合するなど、分社型経営による業務機能の強化と効率化を推進しております。

以上の結果、コカ・コーラ事業の売上高は557億3千万円（前年同期比106.6%）、営業利益は11億9千6百万円（前年同期比280.7%）とともに前年同期を上回りました。

(その他の事業)

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬等の製造・販売及び不動産賃貸等の事業を手がけております。

当中間連結会計期間は、バイオケミカル分野では、栄養補助食品が好調に推移したものの、医薬品原料、臨床診断薬、衛生検査試薬等が前年同期には届かず、不動産賃貸料収入等を合わせた売上高は19億1千2百万円(前年同期比75.8%)、営業利益は2億3千8百万円(前年同期比88.5%)とともに前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億3千3百万円を加え、前期末に比べ42億1千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には350億6千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前年同期に比べ1億5千万円減の63億5千3百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は64億4千9百万円と前年同期より19億2千1百万円増加したものの、運転資本の増加、法人税の支払増等により支出がやや上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、前年同期に比べ86億9千4百万円支出減の6億5千9百万円の支出となりました。これは主に、利根コカ・コーラボトリング(株)において茨城工場の生産設備を営業譲渡したことに伴う入金等があったため有形固定資産の売却による収入が前年同期に比べ34億4百万円増加したこと、前年同期にあった子会社株式取得による支出16億5千5百万円がなくなったこと、貸付金の回収による収入が17億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、前年同期に比べ45億6千8百万円収入減の5億1百万円の支出となりました。これは主に、短期借入れによる収入が前年同期より28億2千4百万円減少したこと、当社において前々期が3ヵ月決算であったため前年同期に比べ当中間連結会計期間の配当金の支払が10億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	79,847	101.0
コカ・コーラ	2,900	10.5
その他	1,088	104.0
合計	83,837	77.9

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．コカ・コーラ事業の生産実績の減少は、平成13年12月31日に連結子会社である利根コカ・コーラボトリング（株）の茨城工場の生産設備をコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ（株）に営業譲渡したことによるものであります。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	44,112	103.5
	しょうゆ関連調味料	9,486	104.0
	デルモンテ	22,583	99.8
	酒類	11,752	94.7
	計	87,935	101.3
食料品卸売	23,910	102.4	
コカ・コーラ	55,730	106.6	
その他	1,912	79.9	
合計	169,488	102.8	

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新製品の開発と、品質向上を目指した新技術の開発を鋭意進めております。

当中間連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループの当中間連結会計年度の研究開発費は、食料品製造・販売事業とその他の事業のバイオケミカル分野の研究開発に係るものであり、その額は18億1千4百万円であります。

（食料品製造・販売事業）

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における更なる効率化を目指して、醸造工程にかかわる技術開発や新たな加工用しょうゆ、発酵調味液の開発を行ってまいりました。また、しょうゆ製造工程における、膜分離プロセスの導入等により、生産性の向上、品質の向上、および新製品の開発を行いました。さらに、環境に配慮した企業を目指し、しょうゆ製造工程の副産物の有効利用を目指した開発も進めております。しょうゆ関連調味料部門では、炊き込みごはんの素や和風総菜の素の開発、食品の組成と食品粘度に関する研究、熟成かえし製法の開発を行ってまいりました。デルモンテ部門では、トマト・野菜系・果実飲料の開発、野菜・果実処理技術の開発、トマト、カラーピーマンの新品種育成を行ってまいりました。酒類部門では、みりん、焼酎に関する新たな製造方法の開発、ワインでは健康志向の製品開発などを行いました。

（その他の事業）

バイオケミカルの分野において、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットの開発、健康機能食品・素材などの研究開発を引き続き行ってまいりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において計画中でありました重要な設備の新設、除却等の計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

利根コカ・コーラボトリング株式会社(国内子会社)のコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ株式会社岩槻工場における飲料製造設備工事()につきましては、平成14年3月に完了いたしました。

利根コカ・コーラボトリング株式会社(国内子会社)のコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ株式会社多摩工場における飲料製造設備工事()につきましては、平成14年5月に完了いたしました。

(注) 関東4ポトラー(三国コカ・コーラボトリング株式会社、富士コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社)による共同投資ラインの新設によるものであります。

- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成14年12月1日から提出日までにおける新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	312,000	312,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	773	773
新株予約権の行使期間	自平成14年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成16年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 773 資本組入額 387	発行価格 773 資本組入額 387
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または使用人（執行役員、上席参与または理事）の地位を失った後も新株引受権を行使することができるものといたします。 対象者に法令または当社の定款もしくは就業規則に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することはできないものといたします。	同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。 対象者の相続人は新株引受権を行使することができるものといたします。	同左 同左

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

銘柄	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回無担保転換社債 (平成5年7月28日発行)	10,000	969.50	485	10,000	969.50	485

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	197,202,300	-	11,599	-	5,768

(注) 平成14年10月1日から平成14年11月30日までに新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)による資本金増加額はありませぬ。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,186	4.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,102	3.60
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
(有)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	5,846	2.96
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351,ボストン, マサチューセツ ツ 02101,USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,059	2.57
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,051	2.56
茂木 克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,359	2.21
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,330	2.20
UFJ信託銀行(株)(信託勘定)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	4,125	2.09
計	-	56,234	28.52

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,820,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,026,000	191,026	同上
単元未満株式	普通株式 4,356,300	-	同上
発行済株式総数	197,202,300	-	-
総株主の議決権	-	191,026	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	164,000	-	164,000	0.08
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
計	-	168,000	1,652,000	1,820,000	0.92

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、三菱信託銀行(株)(東京都千代田区永田町2丁目11番1号)であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	728	787	780	810	790	800
最低(円)	660	700	722	738	728	712

(注) 株価は(株)東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		29,520		36,834		32,835	
2. 受取手形及び売掛金	1 3	43,503		41,799		41,116	
3. たな卸資産	3	31,203		24,888		28,525	
4. 繰延税金資産		3,130		3,830		4,262	
5. その他の流動資産		4,617		5,550		9,268	
6. 貸倒引当金		634		639		604	
流動資産合計		111,342	37.6	112,264	39.1	115,403	39.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	2 3						
1. 建物及び構築物		44,079		43,573		44,602	
2. 機械装置及び運搬 具		34,105		32,090		32,900	
3. 土地		32,927		32,771		33,082	
4. 建設仮勘定		2,826		803		1,954	
5. その他の有形固定 資産		12,382	126,320	11,101	120,340	11,502	124,042
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		6,600		5,802		6,200	
2. その他の無形固定 資産		2,129	8,730	2,212	8,014	2,176	8,376
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3	35,766		33,975		33,668	
2. 長期貸付金		4,729		3,495		4,062	
3. 繰延税金資産		4,165		4,691		4,245	
4. その他の投資その 他の資産		6,104		6,684		6,766	
5. 貸倒引当金		1,247	49,518	2,097	46,748	2,038	46,704
固定資産合計		184,569	62.4	175,103	60.9	179,123	60.8
資産合計		295,911	100.0	287,367	100.0	294,527	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,029		11,255		14,069	
2. 短期借入金	3	31,255		28,067		26,359	
3. 一年以内償還転換社債		-		10,000		10,000	
4. 未払金		15,469		14,961		18,354	
5. 未払法人税等		1,847		2,063		2,960	
6. その他の流動負債		7,266		6,603		5,625	
流動負債合計		70,868	23.9	72,951	25.4	77,369	26.3
固定負債							
1. 社債		12,000		12,000		12,000	
2. 転換社債		10,000		-		-	
3. 長期借入金	3	2,888		2,785		4,256	
4. 繰延税金負債		5,632		3,977		4,250	
5. 退職給付引当金		32,108		30,923		30,815	
6. 役員退職慰労引当金		1,218		1,104		1,347	
7. その他の固定負債		13,291		13,694		13,650	
固定負債合計		77,139	26.1	64,484	22.4	66,320	22.5
負債合計		148,007	50.0	137,436	47.8	143,690	48.8
少数株主持分							
少数株主持分		19,151	6.5	18,392	6.4	18,523	6.3
資本の部							
資本金		11,599	3.9	-	-	11,599	3.9
資本準備金		5,768	2.0	-	-	5,768	2.0
連結剰余金		102,831	34.8	-	-	105,550	35.8
その他有価証券評価差額金		9,312	3.1	-	-	8,022	2.7
為替換算調整勘定		549	0.2	-	-	1,618	0.6
自己株式		0	0.0	-	-	36	0.0
子会社の所有する親会社株式		208	0.1	-	-	208	0.1
資本合計		128,752	43.5	-	-	132,313	44.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	11,599	4.0	-	-
資本剰余金		-	-	5,768	2.0	-	-
利益剰余金		-	-	107,711	37.5	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	8,439	3.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	1,754	0.6	-	-
自己株式		-	-	225	0.1	-	-
資本合計		-	-	131,539	45.8	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		295,911	100.0	287,367	100.0	294,527	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
売上高			164,820	100.0		169,488	100.0		336,887	100.0
売上原価			95,980	58.2		100,770	59.5		195,981	58.2
売上総利益			68,840	41.8		68,717	40.5		140,905	41.8
販売費及び一般管理費	1									
1. 販売費		51,361			48,713			102,837		
2. 一般管理費		11,678	63,039	38.3	12,022	60,736	35.8	23,126	125,963	37.4
営業利益			5,800	3.5		7,981	4.7		14,942	4.4
営業外収益										
1. 受取利息		376			314			736		
2. 受取配当金		218			257			344		
3. 持分法による投資利益		131			-			226		
4. 賃貸料		332			319			674		
5. その他		837	1,896	1.2	579	1,470	0.9	1,585	3,567	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		669			500			1,246		
2. 持分法による投資損失		-			115			-		
3. その他		1,759	2,428	1.5	1,697	2,314	1.4	4,079	5,326	1.6
経常利益			5,267	3.2		7,137	4.2		13,183	3.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	294			438			453		
2. 投資有価証券売却益		-	294	0.2	-	438	0.3	503	957	0.3
特別損失										
1. 特別退職加算金		958			626			3,960		
2. 固定資産除却損	3	75			404			601		
3. 投資有価証券評価損		-			66			3		
4. ゴルフ会員権評価損		-			29			-		
5. 関係会社整理損		-			-			416		
6. 関係会社株式評価損		-			-			177		
7. ゴルフ会員権処分損		-	1,034	0.6	-	1,125	0.7	6	5,165	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,528	2.8		6,449	3.8		8,976	2.7
法人税、住民税及び 事業税		2,899			3,360			6,564		
法人税等調整額		897	2,002	1.2	528	2,831	1.7	2,511	4,053	1.2
少数株主損失 ()			53	0.0		5	0.0		441	0.1
中間(当期)純利益			2,579	1.6		3,623	2.1		5,363	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			100,493		-		100,493
連結剰余金増加高							
1. 持分法適用会社の合 併による剰余金増加 高		129	129	-	-	129	129
連結剰余金減少高							
1. 配当金		330		-		330	
2. 役員賞与		41		-		41	
3. 米国会計基準に基づ く剰余金減少高	1	-	372	-	-	64	436
中間(当期)純利益			2,579		-		5,363
連結剰余金中間期末 (期末)残高			102,831		-		105,550
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-		5,768		-	
2. その他資本剰余金期 首残高		-	-	0	5,768	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		5,768		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		105,549		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	3,623	3,623	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		1,380		-	
2. 役員賞与		-	-	82	1,462	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		107,711		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,528	6,449	8,976
減価償却費		7,838	7,314	16,437
退職給付引当金の増 減額(減少:)		260	88	1,566
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		39	243	169
受取利息及び受取配 当金		594	571	1,081
支払利息		669	500	1,246
持分法による投資利 益		131	-	226
持分法による投資損 失		-	115	-
固定資産売却益		294	438	453
投資有価証券売却益		-	-	503
固定資産除却損		75	404	601
関係会社整理損		-	-	416
関係会社株式評価損		-	-	177
売上債権の増減額 (増加:)		3,466	1,627	307
たな卸資産の増減額 (増加:)		750	2,814	2,718
仕入債務の増減額 (減少:)		1,472	2,521	130
その他		178	1,863	1,400
小計		9,302	10,420	28,136
利息及び配当金の受 取額		624	606	1,123
利息の支払額		706	468	1,327
法人税等の支払額		2,718	4,205	5,359
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,503	6,353	22,572

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		6,672	6,019	13,215
有形固定資産の売却 による収入		519	3,923	558
投資有価証券の取得 による支出		1,340	1,010	1,933
投資有価証券の売却 による収入		-	-	698
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		1,655	-	1,986
貸付けによる支出		442	109	2,189
貸付金の回収による 収入		-	2,016	-
その他		238	539	465
投資活動によるキャッ シュ・フロー		9,353	659	17,602
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		4,238	1,414	921
長期借入れによる収 入		111	-	1,875
長期借入金の返済に よる支出		-	410	2,651
配当金の支払額		330	1,380	330
少数株主への配当金 の支払額		0	0	215
その他		47	124	79
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,067	501	480
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		569	1,114	1,170
・現金及び現金同等物の 増減額		1,786	4,077	5,660
・現金及び現金同等物期 首残高		25,188	30,858	25,188
・新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		10	133	10
・現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	1	26,984	35,069	30,858

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な会社名は次のとおりであります。</p> <p>日本デルモンテ(株) マンズワイン(株) 太平洋貿易(株) 利根コカ・コーラボトリング(株) KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. JFC INTERNATIONAL INC.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において株式を取得した(株)エフ・ヴィ利根及び前連結会計年度まで非連結子会社であった平成食品工業(株)を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)盛進は清算したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 同左</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス(株)を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 同左</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったJAPAN FOOD CANADA INC.については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となったため、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において株式を取得した(株)エフ・ヴィ利根、新たに設立したPHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE.LTD.及び前連結会計年度まで非連結子会社であった平成食品工業(株)については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)盛進及びREX PACIFIC INC.は清算したため連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7社</p> <p>次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根物流サービス(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD(HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY.LIMITED JFC FRANCE S.A.R.L.</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社</p> <p>次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD(HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY.LIMITED JFC FRANCE S.A.R.L.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった利根物流サービス(株)については、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7社</p> <p>次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根物流サービス(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD(HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY.LIMITED JFC FRANCE S.A.R.L.</p> <p>なお、利根物流サービス(株)は、前連結会計年度まで持分法を適用していましたが(有)中央運輸と合併し、存続会社である利根流通センター(有)が商号変更したものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資 について持分法を適用して おります。</p> <p>JAPAN FOOD CANADA INC. LA/I.C., INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結 子会社</p> <p>主要な会社名は次の通り であります。</p> <p>総武物流(株) キッコーマンレストラ ン(株) キッコーマン事業開発 (株)</p> <p>持分法を適用しない関連会 社</p> <p>主要な会社名は次の通り であります。</p> <p>統萬股 有限公司 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社 は、それぞれ中間連結純損 益及び連結剰余金に及ぼす 影響が軽微であり、全体と して中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしておりま せん。</p>	<p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資 について持分法を適用して おります。</p> <p>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) LA/I.C., INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結 子会社</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない関連会 社</p> <p>同左</p> <p>なお、持分法非適用会社 は、それぞれ中間連結純損 益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、全体 として中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしており ません。</p>	<p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資に ついて持分法を適用しており ます。</p> <p>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) LA/I.C., INC.</p> <p>なお、コカ・コーラ イー スト ジャパン プロダク ツ(株)については、新たに株 式を取得したことから、当 連結会計年度より持分法適 用の関連会社を含めており ます。</p> <p>また、前連結会計年度まで 持分法適用の関連会社であ ったJAPAN FOOD CANADA INC.については、当連結会 計年度において株式を追加 取得し連結の範囲に含めた ため、当連結会計年度より 持分法適用の関連会社から 除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結 子会社</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない関連会 社</p> <p>同左</p> <p>なお、持分法非適用会社 は、それぞれ連結純損益及 び連結剰余金に及ぼす影響 が軽微であり、全体として 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱の中間決算日は9月30日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱以外の子会社19社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱の中間決算日は9月30日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱以外の子会社21社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱以外の子会社20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 在外連結子会社は主として総平均法による低価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 同左 その他のたな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 同左 その他のたな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他 1社については平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。 建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標権については、20年で償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他 2社については平成10年 3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。</p> <p>建物以外 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他 1社については平成10年 3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。</p> <p>建物以外 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間連結会計期間のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の貸付金の回収による収入は291百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																							
<p>1. 中間連結会計期間末日現在満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 452百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は213,921百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">4,714百万円</td> <td style="width: 30%;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,806</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,692</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,667</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>153</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,035</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,132</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">16,613百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>550</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">17,163</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	4,714百万円	- 百万円	たな卸資産	4,806	-	建物及び構築物	1,692	841	土地	6,667	1,138	その他の有形固定資産	153	152	計	18,035	2,132	短期借入金	16,613百万円		長期借入金	550		計	17,163		<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は205,773百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">4,640百万円</td> <td style="width: 30%;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,778</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,552</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,667</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">17,811</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,025</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">16,263百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,363</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	4,640百万円	- 百万円	たな卸資産	4,778	-	建物及び構築物	1,552	748	機械装置及び運搬具	138	138	土地	6,667	1,138	投資有価証券	33	-	計	17,811	2,025	短期借入金	16,263百万円		長期借入金	100		計	16,363		<p>1. 連結会計年度末日現在満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 459百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は209,975百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">5,298百万円</td> <td style="width: 30%;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,206</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,601</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,667</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,952</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,060</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">14,970百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">15,220</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	5,298百万円	- 百万円	たな卸資産	5,206	-	建物及び構築物	1,601	776	機械装置及び運搬具	145	145	土地	6,667	1,138	投資有価証券	32	-	計	18,952	2,060	短期借入金	14,970百万円		長期借入金	250		計	15,220	
売掛金	4,714百万円	- 百万円																																																																																							
たな卸資産	4,806	-																																																																																							
建物及び構築物	1,692	841																																																																																							
土地	6,667	1,138																																																																																							
その他の有形固定資産	153	152																																																																																							
計	18,035	2,132																																																																																							
短期借入金	16,613百万円																																																																																								
長期借入金	550																																																																																								
計	17,163																																																																																								
売掛金	4,640百万円	- 百万円																																																																																							
たな卸資産	4,778	-																																																																																							
建物及び構築物	1,552	748																																																																																							
機械装置及び運搬具	138	138																																																																																							
土地	6,667	1,138																																																																																							
投資有価証券	33	-																																																																																							
計	17,811	2,025																																																																																							
短期借入金	16,263百万円																																																																																								
長期借入金	100																																																																																								
計	16,363																																																																																								
売掛金	5,298百万円	- 百万円																																																																																							
たな卸資産	5,206	-																																																																																							
建物及び構築物	1,601	776																																																																																							
機械装置及び運搬具	145	145																																																																																							
土地	6,667	1,138																																																																																							
投資有価証券	32	-																																																																																							
計	18,952	2,060																																																																																							
短期借入金	14,970百万円																																																																																								
長期借入金	250																																																																																								
計	15,220																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																				
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>JFC(UK)LTD.</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>JFC FRANCE S.A.R.L.</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>(株)フローラ</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>利根商事(株)</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売(株)</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>利根自動販売機サービス(株)</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>利根物流サービス(株)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	69	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	169	JFC(UK)LTD.	90	JFC FRANCE S.A.R.L.	31	(株)フローラ	381	利根商事(株)	88	野田三菱自動車販売(株)	85	利根自動販売機サービス(株)	340	利根物流サービス(株)	0	従業員	65	合計	1,321	JFC HONG KONG LIMITED	23	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>JFC(UK)LTD.</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>JFC FRANCE S.A.R.L.</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>(株)フローラ</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>利根商事(株)</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売(株)</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>利根自動販売機サービス(株)</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	156	JFC(UK)LTD.	153	JFC FRANCE S.A.R.L.	40	(株)フローラ	284	利根商事(株)	88	野田三菱自動車販売(株)	367	利根自動販売機サービス(株)	165	コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)	550	従業員	41	合計	1,847	JFC HONG KONG LIMITED	26	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>JFC(UK)LTD.</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>JFC FRANCE S.A.R.L.</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>(株)フローラ</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>利根商事(株)</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売(株)</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>利根自動販売機サービス(株)</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,431</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table>	KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	85	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	155	JFC(UK)LTD.	71	JFC FRANCE S.A.R.L.	51	(株)フローラ	364	利根商事(株)	87	野田三菱自動車販売(株)	354	利根自動販売機サービス(株)	202	従業員	58	合計	1,431	JFC HONG KONG LIMITED	25
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	69																																																																					
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	169																																																																					
JFC(UK)LTD.	90																																																																					
JFC FRANCE S.A.R.L.	31																																																																					
(株)フローラ	381																																																																					
利根商事(株)	88																																																																					
野田三菱自動車販売(株)	85																																																																					
利根自動販売機サービス(株)	340																																																																					
利根物流サービス(株)	0																																																																					
従業員	65																																																																					
合計	1,321																																																																					
JFC HONG KONG LIMITED	23																																																																					
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	156																																																																					
JFC(UK)LTD.	153																																																																					
JFC FRANCE S.A.R.L.	40																																																																					
(株)フローラ	284																																																																					
利根商事(株)	88																																																																					
野田三菱自動車販売(株)	367																																																																					
利根自動販売機サービス(株)	165																																																																					
コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)	550																																																																					
従業員	41																																																																					
合計	1,847																																																																					
JFC HONG KONG LIMITED	26																																																																					
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	85																																																																					
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	155																																																																					
JFC(UK)LTD.	71																																																																					
JFC FRANCE S.A.R.L.	51																																																																					
(株)フローラ	364																																																																					
利根商事(株)	87																																																																					
野田三菱自動車販売(株)	354																																																																					
利根自動販売機サービス(株)	202																																																																					
従業員	58																																																																					
合計	1,431																																																																					
JFC HONG KONG LIMITED	25																																																																					
<p>5.</p>	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">45,426</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">20,923</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">24,502</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,426	借入実行残高	20,923	差引額	24,502	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">47,026</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">25,713</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">21,312</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	47,026	借入実行残高	25,713	差引額	21,312																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,426																																																																					
借入実行残高	20,923																																																																					
差引額	24,502																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	47,026																																																																					
借入実行残高	25,713																																																																					
差引額	21,312																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 421 566 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額 百万円</th> <th>一般管理費に含まれる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>14,324</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>7,483</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>5,600</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>12,264</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>894</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 土地の売却益であります。</p> <p>3.</p>		販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円	(1) 販売手数料	14,324	-	(2) 運賃	7,483	16	(3) 広告宣伝費	5,600	207	(4) 人件費	12,264	5,200	(5) 退職給付費用	894	352	<p>1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 421 997 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額 百万円</th> <th>一般管理費に含まれる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>14,179</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>5,867</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>5,555</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>10,294</td> <td>4,893</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td>869</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>1,321</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="630 1153 997 1288"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円	(1) 販売手数料	14,179	-	(2) 運賃	5,867	14	(3) 広告宣伝費	5,555	175	(4) 人件費	10,294	4,893	(5) 賞与引当金繰入額	869	564	(6) 退職給付費用	1,321	432	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	-	111	建物及び構築物	86百万円	機械装置及び運搬具	317	その他の有形固定資産	0	計	404	<p>1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 421 1433 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額 百万円</th> <th>一般管理費に含まれる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>28,486</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>15,360</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>10,445</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>23,704</td> <td>9,889</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>1,765</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 974 1433 1075"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>453</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 1153 1433 1288"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円	(1) 販売手数料	28,486	-	(2) 運賃	15,360	31	(3) 広告宣伝費	10,445	421	(4) 人件費	23,704	9,889	(5) 退職給付費用	1,765	615	土地	452百万円	その他	0	計	453	建物及び構築物	178百万円	機械装置及び運搬具	405	その他	16	計	601
	販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円																																																																																		
(1) 販売手数料	14,324	-																																																																																		
(2) 運賃	7,483	16																																																																																		
(3) 広告宣伝費	5,600	207																																																																																		
(4) 人件費	12,264	5,200																																																																																		
(5) 退職給付費用	894	352																																																																																		
	販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円																																																																																		
(1) 販売手数料	14,179	-																																																																																		
(2) 運賃	5,867	14																																																																																		
(3) 広告宣伝費	5,555	175																																																																																		
(4) 人件費	10,294	4,893																																																																																		
(5) 賞与引当金繰入額	869	564																																																																																		
(6) 退職給付費用	1,321	432																																																																																		
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	-	111																																																																																		
建物及び構築物	86百万円																																																																																			
機械装置及び運搬具	317																																																																																			
その他の有形固定資産	0																																																																																			
計	404																																																																																			
	販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円																																																																																		
(1) 販売手数料	28,486	-																																																																																		
(2) 運賃	15,360	31																																																																																		
(3) 広告宣伝費	10,445	421																																																																																		
(4) 人件費	23,704	9,889																																																																																		
(5) 退職給付費用	1,765	615																																																																																		
土地	452百万円																																																																																			
その他	0																																																																																			
計	453																																																																																			
建物及び構築物	178百万円																																																																																			
機械装置及び運搬具	405																																																																																			
その他	16																																																																																			
計	601																																																																																			

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1.	1.	1. 米国財務会計基準書(SFAS)第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,520百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>2,536</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>26,984</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,520百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,536	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>26,984</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,834百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>35,069</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,834百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,764	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,069</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,835百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>30,858</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,835百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,977	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>30,858</u>
現金及び預金勘定	29,520百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,536																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>26,984</u>																			
現金及び預金勘定	36,834百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,764																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,069</u>																			
現金及び預金勘定	32,835百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,977																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>30,858</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>337</td> <td>132</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,323</td> <td>1,075</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,661</td> <td>1,207</td> <td>1,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	337	132	204	その他の有形固定資産	2,323	1,075	1,248	合計	2,661	1,207	1,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>474</td> <td>161</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,325</td> <td>1,188</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,799</td> <td>1,349</td> <td>1,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	474	161	313	その他の有形固定資産	2,325	1,188	1,136	合計	2,799	1,349	1,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>409</td> <td>134</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,365</td> <td>1,168</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775</td> <td>1,302</td> <td>1,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	409	134	275	その他の有形固定資産	2,365	1,168	1,196	合計	2,775	1,302	1,472
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	337	132	204																																															
その他の有形固定資産	2,323	1,075	1,248																																															
合計	2,661	1,207	1,453																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	474	161	313																																															
その他の有形固定資産	2,325	1,188	1,136																																															
合計	2,799	1,349	1,450																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	409	134	275																																															
その他の有形固定資産	2,365	1,168	1,196																																															
合計	2,775	1,302	1,472																																															
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	512百万円	1年超	940	合計	1,453	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,450</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	561百万円	1年超	888	合計	1,450	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,472</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	535百万円	1年超	936	合計	1,472																														
1年内	512百万円																																																	
1年超	940																																																	
合計	1,453																																																	
1年内	561百万円																																																	
1年超	888																																																	
合計	1,450																																																	
1年内	535百万円																																																	
1年超	936																																																	
合計	1,472																																																	
<p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	306	<p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算出 同左</p>	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	296	<p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算出 同左</p>	支払リース料	611百万円	減価償却費相当額	611																																				
支払リース料	306百万円																																																	
減価償却費相当額	306																																																	
支払リース料	296百万円																																																	
減価償却費相当額	296																																																	
支払リース料	611百万円																																																	
減価償却費相当額	611																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 520百万円 1年超 1,039 <hr/> 合計 1,559 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 127 <hr/> 合計 175	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 508百万円 1年超 1,950 <hr/> 合計 2,458 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 78 <hr/> 合計 127	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 583百万円 1年超 982 <hr/> 合計 1,566 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 102 <hr/> 合計 151

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,816	23,764	15,948
(2) 債券			
社債	3,000	3,081	81
その他	24	24	0
(3) その他	4,236	4,263	27
合計	15,078	31,134	16,056

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	969
非上場社債	20

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,950	22,347	14,397
(2) 債券			
社債	3,000	3,038	38
その他	24	24	0
(3) その他	4,046	4,082	36
合計	15,021	29,493	14,472

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について57百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	768
非上場社債	20

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,854	21,462	13,608
(2) 債券			
社債	3,000	3,045	45
その他	24	24	0
(3) その他	4,621	4,716	94
合計	15,500	29,249	13,749

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	907
非上場社債	20

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	66	68	1	580	557	22	100	104	4
	買建	151	153	1	79	75	4	615	630	15
合計		-	-	0	-	-	17	-	-	11

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,797	23,351	52,278	2,393	164,820	-	164,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217	374	-	131	723	(723)	-
計	87,014	23,726	52,278	2,524	165,543	(723)	164,820
営業費用	82,656	22,995	51,852	2,255	159,759	(739)	159,020
営業利益	4,357	730	426	269	5,784	16	5,800

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報については、食品事業、その他事業に区分し、食品事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えていたため記載を省略しておりましたが、事業管理をより徹底するため、当中間連結会計期間より「日本標準産業分類」を参考に、当社の社内管理上使用している区分を勘案して見直しを行い、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の4事業に区分してセグメント情報を記載することにいたしました。

前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,326	-	-	671	29,998	-	29,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,326	-	-	671	29,998	-	29,998
営業費用	29,123	-	-	676	29,799	(3)	29,795
営業利益又は営業損失()	203	-	-	4	199	3	202

(注) 前連結会計年度は、連結決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴う3ヵ月決算となっております。なお、連結子会社17社については、事業年度末と連結決算日の差が3ヵ月を超えないため、平成12年12月31日の財務諸表を基礎としております。これに伴い当該連結子会社の「売上高」及び「営業費用」は前連結会計年度においては連結を行っておりません。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	食料品製造・販売 （百万円）	食料品卸売 （百万円）	コカ・コーラ （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	87,935	23,910	55,730	1,912	169,488	-	169,488
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	227	349	-	-	577	(577)	-
計	88,163	24,259	55,730	1,912	170,065	(577)	169,488
営業費用	82,586	23,292	54,533	1,674	162,087	(580)	161,507
営業利益	5,576	966	1,196	238	7,978	2	7,981

（注）1．事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゆう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,957	47,028	113,469	4,433	336,887	-	336,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431	627	-	131	1,190	(1,190)	-
計	172,388	47,655	113,469	4,565	338,078	(1,190)	336,887
営業費用	162,007	46,033	111,080	4,035	323,157	(1,212)	321,945
営業利益	10,381	1,622	2,388	529	14,920	21	14,942

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報については、食品事業、その他事業に区分し、食品事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えていたため記載を省略しておりましたが、事業管理をより徹底するため、当連結会計年度より「日本標準産業分類」を参考に、当社の社内管理上使用している区分を勘案して見直しを行い、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の4事業に区分してセグメント情報を記載することになりました。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,326	-	-	671	29,998	-	29,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,326	-	-	671	29,998	-	29,998
営業費用	29,123	-	-	676	29,799	(3)	29,795
営業利益又は営業損失()	203	-	-	4	199	3	202

(注) 前連結会計年度は、連結決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴う3ヵ月決算となっております。なお、連結子会社17社については、事業年度末と連結決算日の差が3ヵ月を超えないため、平成12年12月31日の財務諸表を基礎としております。これに伴い当該連結子会社の「売上高」及び「営業費用」は前連結会計年度においては連結を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,397	29,638	4,784	164,820	-	164,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,644	480	769	4,894	(4,894)	-
計	134,042	30,119	5,554	169,715	(4,894)	164,820
営業費用	131,639	27,014	5,259	163,912	(4,892)	159,020
営業利益	2,402	3,104	294	5,802	(2)	5,800

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ドイツ、オランダ、シンガポール

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,420	33,249	5,818	169,488	-	169,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,227	534	843	5,605	(5,605)	-
計	134,648	33,783	6,661	175,094	(5,605)	169,488
営業費用	131,411	29,588	6,083	167,083	(5,576)	161,507
営業利益	3,236	4,195	578	8,010	(29)	7,981

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ドイツ、オランダ、シンガポール

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	265,707	61,126	10,053	336,887	-	336,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,998	1,344	1,608	10,951	(10,951)	-
計	273,706	62,471	11,662	347,839	(10,951)	336,887
営業費用	265,973	55,921	11,007	332,902	(10,956)	321,945
営業利益	7,733	6,550	654	14,937	4	14,942

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ドイツ、オランダ、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	29,456	7,368	36,824
連結売上高（百万円）	-	-	164,820
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	4.4	22.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……西ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	33,083	8,132	41,216
連結売上高（百万円）	-	-	169,488
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.5	4.8	24.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……西ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	60,978	14,791	75,770
連結売上高（百万円）	-	-	336,887
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	4.4	22.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……西ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 658.43円 1株当たり中間純利益 13.19円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12.76円	1株当たり純資産額 670.40円 1株当たり中間純利益 18.46円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.79円	1株当たり純資産額 676.82円 1株当たり当期純利益 27.43円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26.52円
<p>なお、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため調整計算には含めておりません。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	3,623	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	3,623	-
期中平均株式数(千株)	-	196,266	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	51	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	(49)	-
普通株式増加数(千株)	-	10,314	-
(うち転換社債(千株))	-	(10,314)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株引受権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数312,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 第3回無担保社債の発行 当社は、「第3回無担保社債」を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行年月日 平成14年11月20日 (2)発行総額 10,000百万円 (3)発行価額 額面金額100円につき金100円 (4)利率 年0.53% (5)担保 無担保 (6)償還期限 平成19年11月20日 (7)資金使途 転換社債償還資金</p> <p>2. 厚生年金基金の代行部分の返上 当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)他1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当期において特別利益を計上する予定であります。金額については現在算定中であります。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		14,179		17,070		14,848	
2. 受取手形	1	2,265		1,052		2,423	
3. 売掛金		22,533		21,442		20,916	
4. たな卸資産		9,364		8,321		8,769	
5. その他		5,839		6,071		6,592	
6. 貸倒引当金		3		0		0	
流動資産合計		54,179	33.5	53,956	34.4	53,549	33.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物		20,249		20,302		20,349	
2. 機械及び装置		17,714		17,697		18,029	
3. 土地		11,239		11,140		11,234	
4. 建設仮勘定		1,482		188		1,283	
5. その他		4,110		3,587		3,864	
計		54,796		52,916		54,762	
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		6,599		5,799		6,199	
2. その他		194		345		238	
計		6,794		6,144		6,438	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		36,893		35,750		34,946	
2. 長期貸付金		5,729		4,643		5,094	
3. その他		4,616		5,147		5,206	
4. 貸倒引当金		1,074		1,813		1,775	
計		46,164		43,728		43,472	
固定資産合計		107,755	66.5	102,789	65.6	104,673	66.2
資産合計		161,935	100.0	156,746	100.0	158,223	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		8,235		7,741		7,354	
2. 短期借入金		4,900		5,021		4,900	
3. 一年以内償還転換社債		-		10,000		10,000	
4. 未払金		8,574		7,043		7,974	
5. 未払法人税等		1,126		1,122		1,744	
6. 賞与引当金		2,424		2,257		1,769	
7. その他		1,400		1,116		1,254	
流動負債合計		26,660	16.4	34,303	21.9	34,996	22.1
固定負債							
1. 社債		12,000		12,000		12,000	
2. 転換社債		10,000		-		-	
3. 繰延税金負債		3,816		2,171		2,375	
4. 退職給付引当金		21,258		19,484		19,827	
5. 役員退職慰労引当金		672		710		749	
6. 得意先預り金		6,868		6,683		6,861	
7. 預り保証金		5,414		5,501		5,416	
固定負債合計		60,029	37.1	46,551	29.7	47,230	29.9
負債合計		86,690	53.5	80,854	51.6	82,227	52.0
(資本の部)							
資本金							
		11,599	7.2	-	-	11,599	7.3
資本準備金							
		5,768	3.5	-	-	5,768	3.6
利益準備金							
		2,899	1.8	-	-	2,899	1.8
その他の剰余金							
1. 任意積立金		44,306		-		44,306	
2. 中間(当期)未処分利益		1,507		-		3,633	
その他の剰余金合計		45,813	28.3	-	-	47,939	30.3
その他有価証券評価差額金							
		9,163	5.7	-	-	7,826	5.0
自己株式							
		-	-	-	-	36	0.0
資本合計		75,244	46.5	-	-	75,996	48.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資本金			-		11,599	7.4		-	-
資本剰余金									
1. 資本準備金		-		5,768			-		
2. その他資本剰余金		-		0			-		
資本剰余金合計			-	5,768	3.7			-	-
利益剰余金									
1. 利益準備金		-		2,899			-		
2. 任意積立金		-		45,852			-		
3. 中間(当期)未処分 利益		-		1,613			-		
利益剰余金合計			-	50,365	32.1			-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	8,278	5.3		-	-	-
自己株式		-	-	120	0.1		-	-	-
資本合計			-	75,891	48.4			-	-
負債・資本合計		161,935	100.0	156,746	100.0		158,223	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		65,679	100.0		63,265	100.0		130,697	100.0
売上原価			34,556	52.6		33,059	52.3		68,374	52.3
売上総利益			31,122	47.4		30,205	47.7		62,322	47.7
販売費及び一般管理費			29,833	45.4		28,943	45.7		58,284	44.6
営業利益			1,288	2.0		1,262	2.0		4,038	3.1
営業外収益	2		1,405	2.1		1,704	2.7		3,525	2.7
営業外費用	3		1,183	1.8		1,360	2.2		2,828	2.2
経常利益			1,510	2.3		1,606	2.5		4,735	3.6
特別利益	4		58	0.1		438	0.7		683	0.5
特別損失	5		75	0.1		495	0.8		764	0.5
税引前中間(当期)純利益			1,493	2.3		1,549	2.4		4,654	3.6
法人税、住民税及び事業税		1,249			1,266			2,579		
法人税等調整額		597	652	1.0	665	600	0.9	891	1,688	1.3
中間(当期)純利益			840	1.3		948	1.5		2,966	2.3
前期繰越利益			666	1.0		664	1.0		666	0.5
中間(当期)未処分利益			1,507	2.3		1,613	2.5		3,633	2.8

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料 を除く)・仕掛品・製品 - 後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製 品・商品・貯蔵品 - 総平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を含む)及び、千歳工場、酒 造工場尾島製造部については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権につ いては20年で償却しておりま す。また、自社利用のソフト ウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいて償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5.消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5.消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた自己株式(流動資産「その他」0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産の部に計上しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																												
<p>1. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 405百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、96,331百万円であります。</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、95,844百万円であります。</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 347百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、96,887百万円であります。</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>太平洋貿易㈱</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>3,164</td> </tr> <tr> <td>KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,038</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	2,347	マンズワイン㈱	591	太平洋貿易㈱	800	JFC INTERNATIONAL INC.	3,164	KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	69	従業員	65	合計	7,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>太平洋貿易㈱</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>3,187</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,381</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	2,344	マンズワイン㈱	7	太平洋貿易㈱	800	JFC INTERNATIONAL INC.	3,187	従業員	41	合計	6,381	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>2,320</td> </tr> <tr> <td>太平洋貿易㈱</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>3,531</td> </tr> <tr> <td>KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,795</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	2,320	太平洋貿易㈱	800	JFC INTERNATIONAL INC.	3,531	KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	85	従業員	58	合計	6,795
保証先	金額(百万円)																																													
日本デルモンテ㈱	2,347																																													
マンズワイン㈱	591																																													
太平洋貿易㈱	800																																													
JFC INTERNATIONAL INC.	3,164																																													
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	69																																													
従業員	65																																													
合計	7,038																																													
保証先	金額(百万円)																																													
日本デルモンテ㈱	2,344																																													
マンズワイン㈱	7																																													
太平洋貿易㈱	800																																													
JFC INTERNATIONAL INC.	3,187																																													
従業員	41																																													
合計	6,381																																													
保証先	金額(百万円)																																													
日本デルモンテ㈱	2,320																																													
太平洋貿易㈱	800																																													
JFC INTERNATIONAL INC.	3,531																																													
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	85																																													
従業員	58																																													
合計	6,795																																													
<p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p>	<p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p>	<p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,921</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,612	JFC INTERNATIONAL INC.	179	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	129	合計	1,921	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,802</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,529	JFC INTERNATIONAL INC.	183	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	89	合計	1,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,812</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,475	JFC INTERNATIONAL INC.	199	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	136	合計	1,812														
相手先	金額(百万円)																																													
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,612																																													
JFC INTERNATIONAL INC.	179																																													
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	129																																													
合計	1,921																																													
相手先	金額(百万円)																																													
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,529																																													
JFC INTERNATIONAL INC.	183																																													
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	89																																													
合計	1,802																																													
相手先	金額(百万円)																																													
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,475																																													
JFC INTERNATIONAL INC.	199																																													
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	136																																													
合計	1,812																																													

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
4.	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 16,170百万円</p> <p>借入実行残高 4,900百万円</p> <p>差引額 11,270百万円</p>	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 16,170百万円</p> <p>借入実行残高 4,900百万円</p> <p>差引額 11,270百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 売上高は受託商品に係る受取手数料1,216百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.6%であります。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取利息 80百万円 受取配当金 528</p> <p>3 営業外費用の主要項目 支払利息 64百万円 社債利息 177</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 2,695百万円 無形固定資産 403</p>	<p>1 売上高は受託商品に係る受取手数料1,109百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.2%であります。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取利息 78百万円 受取配当金 740 賃貸料 387</p> <p>3 営業外費用の主要項目 支払利息 49百万円 社債利息 177</p> <p>4 特別利益の主要項目 固定資産売却 438 百万円 益 (土地の売却益であります。)</p> <p>5 特別損失の主要項目 固定資産除却 402百万円 損</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 2,528百万円 無形固定資産 413</p>	<p>1 売上高は受託商品に係る受取手数料2,406百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.3%であります。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取利息 161百万円 受取配当金 1,771 賃貸料 436</p> <p>3 営業外費用の主要項目 支払利息 117百万円 社債利息 351</p> <p>4 特別利益の主要項目 固定資産売却 173百万円 益 (土地の売却益であります。) 投資有価証券 503 売却益</p> <p>5 特別損失の主要項目 固定資産除却 161百万円 損 関係会社整理 416 損 関係会社株式 177 評価損</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 5,598百万円 無形固定資産 808</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,087</td> <td style="text-align: center;">905</td> <td style="text-align: center;">1,181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,175</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	88	36	51	その他	2,087	905	1,181	合計	2,175	942	1,233	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,044</td> <td style="text-align: center;">1,068</td> <td style="text-align: center;">974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,203</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	158	51	107	その他	2,044	1,068	974	合計	2,203	1,120	1,083	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,156</td> <td style="text-align: center;">1,010</td> <td style="text-align: center;">1,145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,276</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	119	43	76	その他	2,156	1,010	1,145	合計	2,276	1,054	1,221
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	88	36	51																																															
その他	2,087	905	1,181																																															
合計	2,175	942	1,233																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	158	51	107																																															
その他	2,044	1,068	974																																															
合計	2,203	1,120	1,083																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	119	43	76																																															
その他	2,156	1,010	1,145																																															
合計	2,276	1,054	1,221																																															
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233</td> </tr> </table>	1年内	429百万円	1年超	803	合計	1,233	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083</td> </tr> </table>	1年内	434百万円	1年超	648	合計	1,083	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221</td> </tr> </table>	1年内	447百万円	1年超	773	合計	1,221																														
1年内	429百万円																																																	
1年超	803																																																	
合計	1,233																																																	
1年内	434百万円																																																	
1年超	648																																																	
合計	1,083																																																	
1年内	447百万円																																																	
1年超	773																																																	
合計	1,221																																																	
<p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	245	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	235百万円	減価償却費相当額	235	<p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	490																																				
支払リース料	245百万円																																																	
減価償却費相当額	245																																																	
支払リース料	235百万円																																																	
減価償却費相当額	235																																																	
支払リース料	490百万円																																																	
減価償却費相当額	490																																																	

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 127 <hr/> 合計 175	2. オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 78 <hr/> 合計 127	2. オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 102 <hr/> 合計 151

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	第3回無担保社債の発行 「第3回無担保社債」を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1)発行年月日 平成14年11月20日 (2)発行総額 10,000百万円 (3)発行価額 額面金額100円につき金100円 (4)利率 年0.53% (5)担保 無担保 (6)償還期限 平成19年11月20日 (7)資金使途 転換社債償還資金	

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成14年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成14年11月6日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日）平成14年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木 友三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来、セグメント情報の事業区分は、食品、その他の区分によっていたが、当中間連結会計期間より食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の区分に変更した。

この変更は、事業管理をより徹底するため「日本標準産業分類」を参考に社内管理上使用している区分を勘案して事業区分の見直しを行うことにより、事業の実態をより詳細に表示するものであり、正当な理由による変更と認める。この変更によりセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 事業区分の方法の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木 友三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木 友三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がキッコーマン株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

キッコーマン株式会社

代表取締役社長 茂木 友三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がキッコーマン株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。